

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第5期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 N Cホールディングス株式会社

【英訳名】 NC Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梶原浩規

【本店の所在の場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号

【電話番号】 03 6859 4611(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 村田秀和

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号

【電話番号】 03 6859 4611(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 村田秀和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	8,522,581	8,935,942	13,949,994
経常利益 (千円)	497,758	393,392	904,863
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	317,995	631,906	509,215
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	300,945	963,320	121,175
純資産額 (千円)	7,991,739	8,704,956	7,749,662
総資産額 (千円)	16,884,660	15,070,061	15,882,963
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.91	99.87	80.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	47.3	57.8	48.8

回次	第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.00	88.69

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、情報サービス関連事業の会社の株式譲渡を行い、同事業から撤退しました。これに伴い、連結子会社が1社減少しました。同事業により減少した連結子会社は以下のとおりであります。

NCシステムソリューションズ株式会社

当社グループは経営方針の中で、売上確保とともに利益を重視することを基本とし、事業規模に合わせた体質改善と経営基盤の強化に努めてまいりました。この度の新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、今後の市場動向を鑑み、当社グループとしては、情報サービス関連事業については、継続投資をしていくよりも事業シナジーを見込める外部企業へ株式譲渡することが経営資源の集中と投資効率の向上及び同事業の顧客価値向上に資すると判断したためであります。

この結果、2020年12月31日現在では、当社グループは、当社及び子会社5社及び関連会社1社により構成されることとなり、コンベヤ関連事業、立体駐車装置関連事業、再生エネルギー関連事業の3つのセグメント情報の区分に係る事業を営むこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境は、国内においては米中貿易摩擦に加え新型コロナウイルス感染拡大の影響により世界経済が急速に悪化し、厳しい状況が続いております。海外においても、感染拡大が続き経済活動の停滞および長期化に対する懸念から、世界経済の減速リスクを注視する必要があります。

このような環境下、当社グループでは、コンベヤ設備の仕様変更による納入遅れ、新型コロナウイルス感染拡大の影響による立体駐車装置保全工事の受注遅れ等がありましたが、太陽光発電所向け機器販売の増加により売上高は8,935,942千円(前年同四半期比4.9%増)となりました。損益面につきましては、引き続きコスト削減、経費の圧縮などを推進しましたが、生産高減少による操業差損の発生等により営業利益は297,496千円(前年同四半期比27.9%減)、受取配当金等の計上により経常利益は393,392千円(前年同四半期比21.0%減)、移転損失引当金戻入等により親会社株主に帰属する四半期純利益は631,906千円(前年同四半期比98.7%増)となりました

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「太陽光発電システム関連」の名称を「再生エネルギー関連」に変更しております。

〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、土木用設備の納入遅れがありましたが、石炭火力発電所向設備、石灰石運搬設備、保守部品の納入等により、売上高は3,229,822千円(前年同四半期比2.6%増)、セグメント利益は土木向け設備の採算悪化により300,027千円(前年同四半期比12.7%減)となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、新設工事の減少、保全工事の先送り等により売上高は3,664,547千円(前年同四半期比23.4%減)、新設工事減少による操業差損の発生等によりセグメント利益は540,071千円(前年同四半期比30.6%減)となりました。

〔情報サービス関連〕

情報サービス関連は、売上高は273,744千円(前年同四半期比0.5%減)となりました。新型コロナウイルス感染拡大による技術者の稼働率低下によりセグメント損失は43,788千円(前年同四半期セグメント損失9,768千円)となりました。

当社グループは経営方針の中で、売上確保とともに利益を重視することを基本とし、事業規模に合わせた体質改善と経営基盤の強化に努めてまいりました。この度の新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、今後の市場動向を鑑み、当社グループとしては、情報サービス関連事業については、継続投資をしていくよりも事業シナジーを見込める外部企業へ株式譲渡することが経営資源の集中と投資効率の向上及び同事業の顧客価値向上に資すると判断し、本事業を行うN Cシステムソリューションズ株式会社の全株式を2020年12月31日付で譲渡しました。

〔再生エネルギー関連〕

再生エネルギー関連は、関西電機工業株式会社が当社グループに加わったことにより売上高は1,767,828千円(前年同四半期比462.5%増)、セグメント利益145,420千円(前年同四半期セグメント損失79,025千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、連結子会社が減少したこともあり前連結会計年度末と比較して812,902千円減少の15,070,061千円となりました。主な内訳は、仕掛品が419,158千円、投資有価証券が284,868千円増加しましたが、現金及び預金が289,337千円、受取手形及び売掛金が941,456千円、流動資産その他が294,794千円減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度と比較して1,768,196千円減少の6,365,104千円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が521,402千円、前受金が195,162千円、移転損失引当金が349,732千円、長期借入金が162,486千円減少したことによるものです。純資産は、前連結会計年度と比較して955,294千円増加の8,704,956千円となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が537,849千円、その他有価証券評価差額金が331,413千円増加したことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りに用いた仮定につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は94,946千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間は、設備投資や建設需要が底堅さを維持したものの、新型コロナウイルス感染拡大により先行き不透明な状況が続きました。コンベヤ関連事業においては設計・製作・調達・工事でのコスト低減、経費の圧縮などを行いましたが、受注採算の悪化、工事の先送り等により、セグメント利益は前第3四半期連結累計期間に比べ悪化しました。立体駐車装置関連においても、新設工事の減少により、売上高、セグメント利益ともに前第3四半期連結累計期間に比べ大幅に悪化しました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響としては、コンベヤ関連、立体駐車装置関連ともに、購入品価格の上昇、納期遅延、工事関係の労務費の値上がり、工事遅れ、発注の遅れ等の可能性があり、収益に重要な影響を及ぼす可能性が有ります。

コンベヤ事業においては、運搬機メーカーとして培った技術を活かしながら、顧客第一主義のもと提案営業力の強化を図り、そのニーズに即した新機種投入、付加価値の高い商品提供や新サービスの開発、販売展開を推進してまいります。安定的な事業としての部品販売を維持、強化させながら、新商品開発、新販売ルートの構築により事業を発展させてまいります。引き続きコスト削減努力により価格競争力を強化させます。

都市部における地下トンネルにおいて掘削土砂を地上に垂直搬送する「スネークベルコン」、トンネル工事の掘削ずり出し設備としての需要増が見込まれる「延伸コンベヤ」を開発、販売し、今後予想される大規模案件に積極的に提案していく方針です。

従来から販売している、プラント設備向けコンベヤについては部品販売にも注力してまいります。

立体駐車装置事業においては、商品レパトリーと販売ルート増加による受注拡大に注力しております。また、新機種の開発、調達コスト削減と工場操業度改善と固定費負担軽減によるコスト競争力強化、メンテナンス網の強化とリフレッシュ工事等のソリューション営業展開によるメンテナンス事業の充実、発展を図っております。会社の機能を充実させ、期待通りの成果が出せるよう注力し、立駐業界でのリーディングカンパニーを目指します。

再生エネルギー関連事業においては、前連結会計年度にグループに加わった関西電機工業株式会社と連携し機器の販売、太陽光発電所ディベロップ事業からの転換を図ってまいります。

積極的に行動し、最大限の能力発揮できる企業風土構築と人材能力向上・育成により、当社グループの持続的な成長を果たせるよう経営基盤の強化に努めます。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当第3四半期連結会計期間の現金及び預金の残高は、5,366,154千円、借入金、社債の残高は、1,212,815千円であり、資金の流動性は維持しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

厳しい経営環境にありますが、2020年4月に作成した経営方針に基づいて、より強力に経営構造の改革を推進し、安定的な収益体制を確立し、持続的な成長を果たすことを目指します。売上確保とともに利益を重視することを基本方針とし、事業規模に合わせた体質改善と経営基盤の強化に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年12月23日開催の取締役会において、当社が保有する連結子会社であるNCシステムソリューションズ株式会社の全株式をインターネットウェア株式会社に譲渡することを決議し、同日付で同社との間で株式譲渡契約を締結し、2020年12月31日に全株式を売却いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,416,046	6,416,046	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	6,416,046	6,416,046		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日		6,416,046		3,800,000		1,200,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 39,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,350,800	63,508	
単元未満株式	普通株式 26,146		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,416,046		
総株主の議決権		63,508	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社の自己株式97株が含まれています。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) NCホールディングス株式会社	東京都千代田区鍛冶町 一丁目7番7号	39,100		39,100	0.6
計		39,100		39,100	0.6

(注) 第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は39,197株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,655,491	5,366,154
受取手形及び売掛金	3,642,138	1 2,700,681
電子記録債権	134,411	1 152,838
製品	189,799	236,703
仕掛品	523,162	942,321
開発事業等支出金	828,320	879,387
原材料及び貯蔵品	496,587	515,795
その他	843,469	548,675
貸倒引当金	17,604	12,378
流動資産合計	12,295,777	11,330,179
固定資産		
有形固定資産	899,441	869,542
無形固定資産		
のれん	255,718	215,342
その他	87,942	138,206
無形固定資産合計	343,660	353,548
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582,808	1,867,676
その他	829,075	720,639
貸倒引当金	67,800	71,526
投資その他の資産合計	2,344,083	2,516,790
固定資産合計	3,587,186	3,739,881
資産合計	15,882,963	15,070,061
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,553,649	1 2,032,246
短期借入金	400,000	400,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	216,648	216,648
未払法人税等	152,558	34,267
前受金	1,078,358	883,195
賞与引当金	174,197	52,413
完成工事補償引当金	104,000	76,000
工事損失引当金	115,000	114,000
移転損失引当金	62,196	26,906
その他	688,700	380,237
流動負債合計	5,555,308	4,225,914
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	733,653	571,167
退職給付に係る負債	845,106	875,375
移転損失引当金	514,001	199,558
その他	465,231	478,088
固定負債合計	2,577,992	2,139,189
負債合計	8,133,301	6,365,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	1,218,861	1,214,959
利益剰余金	2,623,495	3,161,345
自己株式	70,430	22,892
株主資本合計	7,571,926	8,153,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	190,097	521,510
土地再評価差額金	12,361	30,034
その他の包括利益累計額合計	177,735	551,544
純資産合計	7,749,662	8,704,956
負債純資産合計	15,882,963	15,070,061

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	8,522,581	8,935,942
売上原価	6,640,685	6,913,593
売上総利益	1,881,896	2,022,349
販売費及び一般管理費	1,469,277	1,724,852
営業利益	412,618	297,496
営業外収益		
受取利息	471	456
受取配当金	60,671	60,483
有価証券売却益	18,878	17,750
その他	20,523	46,419
営業外収益合計	100,545	125,109
営業外費用		
支払利息	4,148	5,347
有価証券売却損	4,991	2,547
遊休資産諸費用	-	6,741
和解金	-	8,000
その他	6,265	6,577
営業外費用合計	15,405	29,213
経常利益	497,758	393,392
特別利益		
固定資産売却益	-	20,916
関係会社株式売却益	-	28,691
移転損失引当金戻入益	-	294,813
特別利益合計	-	344,422
特別損失		
固定資産廃棄損	513	96
投資有価証券評価損	30,502	2,312
特別損失合計	31,016	2,408
税金等調整前四半期純利益	466,742	735,406
法人税等	148,746	103,499
四半期純利益	317,995	631,906
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	317,995	631,906

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
四半期純利益	317,995	631,906
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	17,049	331,413
その他の包括利益合計	17,049	331,413
四半期包括利益	300,945	963,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	300,945	963,320
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、当社グループの保有していたNCシステムソリューションズ株式会社の株式の全てを売却したことに伴い、同社を連結の範囲から除外しております。 なお、同社の株式譲渡日が2020年12月31日であるため、当第3四半期連結累計期間は損益計算書のみ連結しており、影響の概要については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	千円	4,832千円
電子記録債権		19,297
支払手形		249,287

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	22,182千円	51,612千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	49,849千円	80,902千円
のれん償却額	16,678	40,376

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月28日 取締役会	普通株式	63,692	10.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月25日 取締役会	普通株式	63,004	10.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	情報サービ ス関連	再生エネル ギー関連			
売上高							
外部顧客への売上高	3,148,781	4,784,421	275,108	314,269	8,522,581		8,522,581
セグメント間の内部売上 高又は振替高			11,221		11,221	11,221	
計	3,148,781	4,784,421	286,330	314,269	8,533,803	11,221	8,522,581
セグメント利益又は損失()	343,848	777,682	9,768	79,025	1,032,738	620,119	412,618

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 620,119千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 第1四半期連結会計期間より、「人材派遣関連」としていた報告セグメント情報を「情報サービス関連」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	コンベヤ 関連	立体駐車 装置関連	情報サービ ス関連	再生エネル ギー関連			
売上高							
外部顧客への売上高	3,229,822	3,664,547	273,744	1,767,828	8,935,942		8,935,942
セグメント間の内部売上 高又は振替高			312		312	312	
計	3,229,822	3,664,547	274,056	1,767,828	8,936,254	312	8,935,942
セグメント利益又は損失()	300,027	540,071	43,788	145,420	941,730	644,234	297,496

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 644,234千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 第1四半期連結会計期間より、「太陽光発電システム関連」としていた報告セグメント情報を「再生エネルギー関連」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であるNCシステムソリューションズ株式会社の株式を売却したため、同社を連結の範囲から除外しております。

この結果、前連結会計年度末に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「情報サービス関連」において344,540千円減少しております。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は連結子会社であるN Cシステムソリューションズ株式会社の全株式を2020年12月31日に譲渡いたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間の期末において同社を連結の範囲から除外しております。

(1)事業分離の概要

分離先企業の名称

インターネットウェア株式会社

分離した事業の内容

情報サービス関連事業

事業分離を行った理由

当社グループは経営方針の中で、売上確保とともに利益を重視することを基本とし、事業規模に合わせた体質改善と経営基盤の強化に努めてまいりました。この度の新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえ、今後の市場動向を鑑み、当社グループとしては、情報サービス関連事業については、継続投資をしていくよりも事業シナジーを見込める外部企業へ株式譲渡することが経営資源の集中と投資効率の向上及び同事業の顧客価値向上に資すると判断したためであります。

事業分離日

2020年12月31日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2)実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 28,691千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	166,313千円
固定資産	200,149 "
資産合計	<u>366,463千円</u>
流動負債	36,886千円
固定負債	12,077 "
負債合計	<u>48,963千円</u>

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を特別利益の「関係会社株式売却益」に計上しております。

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメント

情報サービス関連セグメント

(4)当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>累計期間</u>
売上高	274,056千円
営業利益	43,788 "

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	49円91銭	99円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	317,995	631,906
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	317,995	631,906
普通株式の期中平均株式数(株)	6,371,727	6,327,561

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

N Cホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俣 野 広 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 崎 昭 彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているN Cホールディングス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、N Cホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。